

市の計画	国の法律・計画等	社会の動き等	世界の動き等
<p>戦争引揚者等貧困者対策 戦争浮浪児・孤児対策 戦争による身体障害者対策 貧困者全般を対象 生存権保障の明確化</p> <p>社会福祉事業の範囲 社会福祉法人、福祉事務所など基盤制度を規定</p>	<p>1946 旧生活保護法 1947 児童福祉法 1949 身体障害者福祉法 1950 生活保護法 1950 精神衛生法 1951 社会福祉事業法</p> <p>1960 精神薄弱者福祉法 1963 老人福祉法 1964 母子及び寡婦福祉法 福祉六法体制の確立</p>	<p>敗戦後の復興期 1947～1949 第1次ベビーブーム 1952 サンフランシスコ講和条約 1955～1957 神武景気</p> <p>1960～1961 岩戸景気 1961 国民皆保険・皆年金 1966～1970 いざなぎ景気</p>	1950 年 1960 年
1971 第一期長期計画	<p>1971 児童手当法 1973 老人医療無料化 医療保険高額療養費制度 年金の物価スライド制 (いわゆる福祉元年)</p> <p>1978 第1次国民健康づくり対策 社会福祉を含む行財政改革を提言</p>	<p>1970 高齢化率7%超 1973 オイルショック 成人病予防のための1次予防の推進 栄養・運動・休養の三要素推進</p> <p>1978 第2次オイルショック</p>	1970 年 1975 国際婦人年 1979 国際児童年
1981 第二期長期計画	<p>1980 第二臨調設置 1982 老人保健法 (老人医療自己負担導入) (現役世代の拠出金と公費で負担)</p> <p>アクティブ80ヘルスプラン 運動習慣の普及 社会福祉事業の見直し 供給主体のあり方 在宅福祉の充実と施設 福祉との連携強化 市町村の役割重視</p>	<p>1986 基礎年金制度の導入 1987 社会福祉士及び介護福祉士法 1988 第2次国民健康づくり対策 1989 福祉関係三審議会意見具申 1989～1999 ゴールドプラン</p>	<p>1981 国際障害者年 1983～1992 国連障害者の10年</p> <p>バブル景気 在宅福祉サービスの積極的推進 福祉サービスを市町村に一元化</p>
1992 1992 1993 第二期長期計画	<p>1990 福祉八法改正 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 1995 精神保健福祉法</p> <p>1994～1999 新ゴールドプラン 1994～1999 エンゼルプラン 1996～ 社会保障構造改革 1996～2002 障害者プラン 1997 介護保険法</p> <p>地域福祉計画 高齢者保健福祉計画 障害者計画</p>	<p>1991 バブル崩壊 1994 高齢化率14%超 1995 阪神淡路大震災 1998 山一証券、拓銀経営破たん</p> <p>平成11年(1999)に見直し</p>	<p>1990 統一ドイツ誕生 1993～2002 アジア太平洋障害者の10年</p> <p>湾岸戦争、ソ連邦消滅 1995 ドイツ介護保険制度実施</p>